



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社 東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 TEL 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日 配当支払開始予定日 平成24年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	84,495	4.1	1,615	93.7	1,847	73.0	1,237	61.2
23年2月期	81,163	△0.4	834	△40.1	1,067	△34.0	767	△66.4

(注) 包括利益 24年2月期 1,221百万円(64.0%) 23年2月期 744百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	17 86	— —	5.4	5.5	1.9
23年2月期	10 95	— —	3.4	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	35,038	23,190	66.2	337 58
23年2月期	32,510	22,517	69.3	324 23

(参考) 自己資本 24年2月期 23,190百万円 23年2月期 22,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,922	△2,068	△789	5,628
23年2月期	2,415	△3,044	△1,245	4,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	347	45.7	1.5
24年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	343	28.0	1.5
25年2月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		43.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	43,700	2.7	850	△26.2	950	△24.8	350	△44.6	5 05	
通期	87,200	3.2	1,500	△7.1	1,700	△8.0	800	△35.3	11 54	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	68,956,442株	23年2月期	69,706,442株
24年2月期	261,909株	23年2月期	257,815株
24年2月期	69,321,125株	23年2月期	70,140,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	82,194	4.2	1,643	95.9	1,846	74.7	1,259	68.2
23年2月期	78,867	△0.6	838	△41.2	1,057	△35.6	748	△67.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	18	17	—	—
23年2月期	10	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期	34,510		23,110		67.0	336	43	
23年2月期	32,001		22,416		70.0	322	78	

(参考) 自己資本 24年2月期 23,110百万円 23年2月期 22,416百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や夏場以降の欧州の財政・金融不安、並びにデフレ経済の長期化、超円高の示現など極めて不安定な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、原子力災害の影響の長期化、デフレ状況の継続、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」の方針を基に①全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、魂を入れた接客の徹底を図る、②「商品力の良質化」、「サービス面の良質化」、「価格面の適正化」などをバランスよくお客様に提供する「良質スーパー」の実現に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は新設店及び既存店の改装効果の寄与により844億95百万円(前期比4.1%増)、営業利益は粗利益率の大幅な改善によって売上総利益が増加したこと等により16億15百万円(前期比93.7%増)、経常利益は18億47百万円(前期比73.0%増)、当期純利益は店舗改装に伴う固定資産除却損など特別損失4億42百万円を計上した結果12億37百万円(前期比61.2%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

1) 小売業

売上高 811億4百万円(前期比 3.9%増)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

<1>新店の開設と既存店の改装

①新店の開設

平成23年3月に逆井店(千葉県柏市)及び西池袋店(東京都豊島区)、同年4月に練馬豊玉店(東京都練馬区)を開設し、当社の店舗は平成24年2月29日現在で合計60店舗となりました。

②既存店の改装

「店舗毎の戦い」を実践するために、各店長自らが企画立案した店舗発信の改装を上半期にみずほ台店、白井店など4店舗で、下半期に高島平店、草加谷塚店など10店舗で実施し、合計14店舗の改装を行いました。

<2>売上、粗利益向上策

①鮮度管理や販売方法を一部見直し、値引きロスや販売チャンスロスを削減するとともに、鮮度が良く安心・安全な良質商品の拡大により、売上及び粗利益の向上を図りました。

②「月間お買得商品」や定番商品の品切れ防止、季節催事など販売計画に沿った売場づくりを徹底するため、毎週開催の店長会議や販売本部員の店舗巡回による店舗指導に徹底して取り組みました。

③販売データを基に品切れ状況を把握して発注精度の向上を図り、夜間の品揃えの充実と広告掲載による販促面の強化によりナイトマーケットの深耕に取り組みました。

④駅前立地の多い当社店舗の利便性の向上、少子高齢化や単身世帯の増加に伴う対応として、簡単に食べることができる即食性商品や少量パック商品など個食に対応した商品の品揃えの強化を図るとともに、積極的に新商品の導入と開発を行いました。

⑤店舗オペレーションの効率化、販売チャンスロスの削減を目的に自動発注システムの導入を平成24年2月29日現在で、衣料品部門30店舗、生活用品部門34店舗において行いました。

〈3〉顧客満足度アップのための施策

- ①外部の専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を店舗の最前線でお客様に接するレジ担当者(社員並びにパートナー)を主な対象として行い、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。
- ②外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を行い、遂行度の低い店舗に対してはレジトレーナーを中心に指導を徹底し改善に取り組み、お客様満足度アップに努めました。

〈4〉その他

- ①営業利益改善策の具体的進め方として、毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益が厳しい店舗を取り上げて、店舗毎にきめ細かな改善策を指示するなど本社が徹底的に店舗支援を行いました。
- ②営業の要である店長やマネージャー等の海外及び国内流通視察研修の実施、高齢者の買物のお世話をするサービス介助士の資格取得を推進するなど人材育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、下半期に入り景気減速懸念の高まり等から売上が低迷するとともに、改装費用などの経費の増加により非常に厳しい状況で推移いたしました。上半期が東日本大震災の影響による特需で大幅な増収増益であったため、通期での株式会社東武ストアの売上高は806億93百万円(前期比3.9%増)、営業利益は16億43百万円(前期比95.9%増)で増収増益を達成することができました。

[株式会社東武フーズ]

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等運営し、オペレーションの見直しによる効率化を推進して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2) その他

売上高 33億90百万円(前期比 9.1%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」、「教育体制の強化による資質の向上」、「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け業務に取り組んでまいりました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	872億円	(前期比	3.2%増)
営業利益	15億円	(前期比	7.1%減)
経常利益	17億円	(前期比	8.0%減)
当期純利益	8億円	(前期比	35.3%減)

当社グループは、日本の社会に横たわる重要な課題、即ち「デフレ」からの脱却、「格差社会」の是正、「高齢化社会」の到来に備えた対応、「税と社会保障の一体改革」などが徐々に解決に向けた期待が高まる中で、経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」を改めて従業員全員で再認識し、これを実現する為に全員が主体となって各自の役割を果たしてまいります。

当社グループにおきましては、従来の「新中期経営計画“ATTACK1000”」を、外部環境の変化や新店開発の遅れの影響から見直しを図り、新たに平成24年度を初年度とする「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)を策定いたしました。

その骨子は、

○ビジョン:「良質スーパー」の深耕

- ①お客様と店舗との「絆」の創造
- ②安定的な利益成長の実現(売上高経常利益率目標=3%)

○行動指針

- ①魂を入れた接客(笑顔の接客)の徹底
- ②お客様目線での業務の遂行

○施策

〈1〉お客様と店舗との「絆」の創造

- ・お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係を構築いたします。

〈2〉安定的な利益成長の実現(売上高経常利益率目標=3%)

- ・「個店毎の戦い」の深耕～自店の商圈特性に適合する営業施策により来店客数のアップを図る。
- ・店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減及び商品とサービスの品質の向上
- ・人材教育の充実、女性社員の職域拡大などの積極的推進
- ・新店開発を計画的に行うとともに、「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店改装の継続

これらの施策の具体的進め方として、課題ごとにプロジェクトチームを編成し、スピード感を持って実施いたします。

「第5次中期経営計画」のキーワードである『お客様と店舗との「絆」を創造』し、『安定的な利益成長の実現』を目指し、全社一丸となって業績向上を図るとともに「良質スーパー」として信頼される会社を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ25億28百万円増加し、350億38百万円となりました。新店3店の開設及び店舗の改装等により有形固定資産が14億44百万円、預け金が9億94百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ18億55百万円増加し、118億48百万円となりました。買掛金が2億50百万円、リース債務が9億80百万円、退職給付引当金が1億10百万円、資産除去債務が3億20百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ6億72百万円増加し、231億90百万円となりました。当期純利益12億37百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当3億47百万円を支出し、また自己株式の消却により資本剰余金が1億99百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は56億28百万円となり、前期末に比べ10億64百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、39億22百万円の収入となり、前期に比べ15億7百万円収入が増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億15百万円、減価償却費15億52百万円、減損損失1億48百万円、仕入債務の増加額2億50百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億71百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、20億68百万円の支出となり、前期に比べ9億75百万円支出が減少しました。新店3店の開設及び店舗の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が18億28百万円であったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億89百万円の支出となり、前期に比べ4億56百万円支出が減少しました。長期借入金の返済による支出が90百万円、自己株式の取得による支出が2億2百万円、配当金の支払額が3億47百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	65.3	68.2	68.8	69.3	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	83.9	67.1	57.5	54.7	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.1	138.5	204.7	189.1	122.4

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり5円(期末配当金5円)とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成24年5月8日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

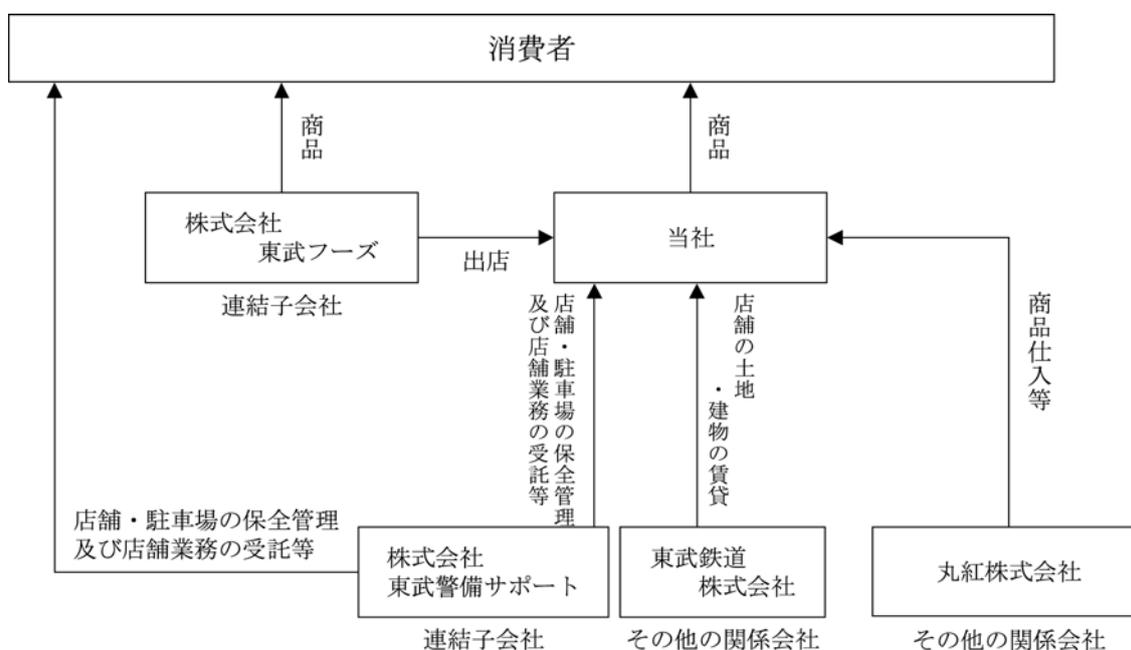
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」(3~4ページ)に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328	1,399
預け金	3,234	4,229
売掛金	626	686
商品	2,072	2,095
繰延税金資産	282	299
その他	1,275	1,301
流動資産合計	8,820	10,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,114	27,441
減価償却累計額	△17,184	△17,995
建物及び構築物(純額)	8,929	9,445
機械装置及び運搬具	26	30
減価償却累計額	△17	△20
機械装置及び運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	4,778	5,115
減価償却累計額	△3,428	△3,738
工具、器具及び備品(純額)	1,349	1,377
土地	3,149	3,149
リース資産	1,179	2,255
減価償却累計額	△145	△308
リース資産(純額)	1,033	1,946
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	14,484	15,929
無形固定資産		
ソフトウェア	92	132
その他	64	61
無形固定資産合計	156	194
投資その他の資産		
投資有価証券	192	219
差入保証金	2,553	2,969
敷金	3,690	3,884
前払年金費用	782	710
繰延税金資産	1,004	939
その他	825	180
投資その他の資産合計	9,049	8,904
固定資産合計	23,690	25,027
資産合計	32,510	35,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,819	3,069
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	90	—
リース債務	84	163
未払法人税等	155	244
未払消費税等	173	233
賞与引当金	243	206
役員賞与引当金	17	21
商品券等回収損失引当金	36	33
ポイント引当金	127	136
資産除去債務	—	14
その他	1,695	1,835
流動負債合計	5,692	6,208
固定負債		
リース債務	1,009	1,911
退職給付引当金	2,888	2,999
役員退職慰労引当金	115	105
資産除去債務	—	306
その他	286	317
固定負債合計	4,300	5,640
負債合計	9,992	11,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,847	7,647
利益剰余金	9,113	10,004
自己株式	△67	△69
株主資本合計	25,915	26,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	29
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,398	△3,414
純資産合計	22,517	23,190
負債純資産合計	32,510	35,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	81,163	84,495
売上原価	58,541	60,004
売上総利益	22,622	24,491
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986	1,049
ポイント引当金繰入額	2	8
給料及び手当	8,215	8,609
賞与引当金繰入額	236	200
役員賞与引当金繰入額	17	20
退職給付費用	342	319
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
水道光熱費	1,247	1,284
不動産賃借料	4,549	4,767
減価償却費	1,414	1,552
その他	4,748	5,039
販売費及び一般管理費合計	21,787	22,875
営業利益	834	1,615
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	11	9
受取手数料	173	191
受取地代家賃	19	19
その他	57	73
営業外収益合計	302	340
営業外費用		
支払利息	12	32
固定資産廃棄損	40	49
商品券等回収損失引当金繰入額	5	5
その他	10	21
営業外費用合計	69	108
経常利益	1,067	1,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	—	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除却損	119	167
減損損失	19	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
災害による損失	—	30
投資有価証券売却損	25	9
投資有価証券評価損	33	1
店舗閉鎖損失	3	—
その他	7	—
特別損失合計	209	442
税金等調整前当期純利益	863	1,415
法人税、住民税及び事業税	116	254
法人税等還付税額	—	△122
法人税等調整額	△20	45
法人税等合計	95	177
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,237
当期純利益	767	1,237

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16
その他の包括利益合計	—	△16
包括利益	—	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,221
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
前期末残高	8,061	7,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△214	△199
当期変動額合計	△214	△199
当期末残高	7,847	7,647
利益剰余金		
前期末残高	9,056	9,113
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	767	1,237
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	57	890
当期末残高	9,113	10,004
自己株式		
前期末残高	△61	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	214	199
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△67	△69
株主資本合計		
前期末残高	26,078	25,915
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	767	1,237
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△162	688
当期末残高	25,915	26,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△16
当期変動額合計	△22	△16
当期末残高	46	29
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,451	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△3,444	△3,444
純資産合計		
前期末残高	22,695	22,517
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	767	1,237
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△16
当期変動額合計	△178	672
当期末残高	22,517	23,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	863	1,415
減価償却費	1,414	1,552
減損損失	19	148
前払年金費用の増減額(△は増加)	18	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	12	32
投資有価証券評価損益(△は益)	33	1
投資有価証券売却損益(△は益)	19	9
有形固定資産廃棄損	17	16
有形固定資産除却損	34	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△10	△60
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52	△25
未収入金の増減額(△は増加)	—	29
仕入債務の増減額(△は減少)	22	250
未払金の増減額(△は減少)	—	△28
未払費用の増減額(△は減少)	—	75
未払消費税等の増減額(△は減少)	32	60
その他	△62	245
小計	2,494	3,959
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	△12	△32
法人税等の支払額	△116	△171
法人税等の還付額	—	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415	3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	190	47
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△1,828
無形固定資産の取得による支出	△40	△97
敷金及び保証金の回収による収入	271	272
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△383
その他の収入	35	33
その他の支出	△956	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△2,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	—
長期借入金の返済による支出	△235	△90
リース債務の返済による支出	△79	△150
自己株式の取得による支出	△220	△202
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△701	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,874	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	4,563	5,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武警備サポート	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、平成23年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年2月29日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 (10万円以上20万円未満のもの) 3年均等償却</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産(その他) 均等償却</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	4～14年	器具備品	3～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>投資その他の資産(その他) 同左</p>
建物及び構築物	8～39年							
機械装置及び運搬具	4～14年							
器具備品	3～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 対象 金利関係 金利スワップ 変動金利に ブ取引 による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リ スクをヘッジすることを目的として おり、投機的な取引は行なわない方 針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充 足することをもって有効性の判定を 行っております。</p> <p>(5) リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理 を行い、内部牽制機能が有効に作用 する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理に ついては税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が22百万円減少し、税金等調整前当期純利益が106百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」及び「未払費用の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は△88百万円、「未払金の増減額」は23百万円、「未払費用の増減額」は△55百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
※1	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>山梨県</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所については、売却を予定しており、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地0百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	保養所	建物、土地	山梨県	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権</td> <td>東京都 埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物126百万円、その他22百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県
用途	種類	場所												
保養所	建物、土地	山梨県												
用途	種類	場所												
営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	744百万円
	少数株主に係る包括利益	一百万円
	計	744百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△22百万円
	計	△22百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
	現金及び預金勘定	1,328百万円
	預け金	3,234百万円
	現金及び現金同等物	4,563百万円
		2 重要な非資金取引の内容
		当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,076百万円、1,139百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 99百万円	賞与引当金 84百万円
ポイント引当金 51百万円	ポイント引当金 55百万円
未払事業税 21百万円	未払事業税 31百万円
未払事業所税 19百万円	未払事業所税 20百万円
棚卸資産評価損 11百万円	棚卸資産評価損 10百万円
商品券等回収損失引当金 15百万円	商品券等回収損失引当金 13百万円
その他 64百万円	その他 83百万円
<u>合計 282百万円</u>	<u>合計 299百万円</u>
(固定資産)	(固定資産)
退職給付引当金 1,175百万円	退職給付引当金 1,085百万円
役員退職慰労引当金 47百万円	役員退職慰労引当金 37百万円
投資有価証券評価損 745百万円	投資有価証券評価損 150百万円
土地再評価差額金 1,401百万円	土地再評価差額金 1,226百万円
減損損失 245百万円	減損損失 243百万円
その他 55百万円	その他 170百万円
<u>小計 3,671百万円</u>	<u>小計 2,914百万円</u>
評価性引当額 $\Delta 2,347$ 百万円	評価性引当額 $\Delta 1,642$ 百万円
繰延税金負債との相殺額 $\Delta 319$ 百万円	繰延税金負債との相殺額 $\Delta 332$ 百万円
<u>合計 1,004百万円</u>	<u>合計 939百万円</u>
繰延税金資産合計 1,286百万円	繰延税金資産合計 1,238百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1$ 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3$ 百万円
前払年金費用 $\Delta 318$ 百万円	前払年金費用 $\Delta 253$ 百万円
<u>小計 $\Delta 319$百万円</u>	<u>除去費用資産 $\Delta 73$百万円</u>
繰延税金資産との相殺額 319百万円	圧縮積立金 $\Delta 2$ 百万円
繰延税金負債合計 一百万円	<u>小計 $\Delta 332$百万円</u>
<u>差引：繰延税金資産純額 1,286百万円</u>	繰延税金資産との相殺額 332百万円
	繰延税金負債合計 一百万円
	<u>差引：繰延税金資産純額 1,238百万円</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業、当社物流センターにおける配送料収入等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業、当社物流センターにおける配送料収入等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は148百万円となっております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	324円23銭	1株当たり純資産額	337円58銭
1株当たり当期純利益	10円95銭	1株当たり当期純利益	17円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,517	23,190
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,517	23,190
普通株式の発行済株式数(株)	69,706,442	68,956,442
普通株式の自己株式数(株)	257,815	261,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	69,448,627	68,694,533

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	767	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	767	1,237
期中平均株式数(株)	70,140,489	69,321,125

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,217
預け金	3,234	4,229
売掛金	367	440
商品	2,065	2,089
貯蔵品	25	28
前払費用	273	291
短期貸付金	12	18
未収入金	600	571
1年内回収予定の差入保証金	347	383
繰延税金資産	277	294
その他	9	6
流動資産合計	8,411	9,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,742	26,070
減価償却累計額	△16,149	△16,921
建物(純額)	8,592	9,148
構築物	1,263	1,261
減価償却累計額	△972	△1,007
構築物(純額)	290	254
機械装置及び運搬具	26	30
減価償却累計額	△17	△20
機械装置及び運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	4,731	5,067
減価償却累計額	△3,396	△3,703
工具、器具及び備品(純額)	1,334	1,363
土地	3,149	3,149
リース資産	1,179	2,255
減価償却累計額	△145	△308
リース資産(純額)	1,033	1,946
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	14,422	15,873
無形固定資産		
ソフトウェア	92	132
電話加入権	47	46
その他	13	12
無形固定資産合計	153	191

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	192	219
関係会社株式	50	50
関係会社長期貸付金	1	—
差入保証金	2,523	2,942
敷金	3,669	3,863
前払年金費用	782	710
繰延税金資産	968	908
建設協力金	708	—
その他	116	180
投資その他の資産合計	9,013	8,875
固定資産合計	23,590	24,940
資産合計	32,001	34,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,778	3,034
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	90	—
リース債務	84	163
未払金	427	422
未払費用	807	861
未払法人税等	146	231
未払事業所税	47	50
未払消費税等	146	205
預り金	137	197
前受収益	39	47
賞与引当金	235	198
役員賞与引当金	17	20
商品券等回収損失引当金	36	33
ポイント引当金	127	136
資産除去債務	—	14
その他	0	0
流動負債合計	5,372	5,868
固定負債		
リース債務	1,009	1,911
長期預り保証金	87	93
長期預り敷金	169	223
退職給付引当金	2,801	2,890
役員退職慰労引当金	115	105
資産除去債務	—	306
その他	29	0
固定負債合計	4,212	5,531
負債合計	9,585	11,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	4,833	4,633
資本剰余金合計	7,847	7,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	4
繰越利益剰余金	9,012	9,919
利益剰余金合計	9,012	9,924
自己株式	△67	△69
株主資本合計	25,814	26,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	29
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,398	△3,414
純資産合計	22,416	23,110
負債純資産合計	32,001	34,510

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	77,630	80,693
売上原価		
商品期首たな卸高	2,015	2,065
当期商品仕入高	56,833	58,248
合計	58,849	60,314
商品期末たな卸高	2,065	2,089
売上原価合計	56,783	58,225
売上総利益	20,846	22,468
営業収入	1,236	1,500
営業総利益	22,083	23,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	971	1,035
ポイント引当金繰入額	2	8
給料及び手当	7,231	7,585
賞与引当金繰入額	235	198
役員賞与引当金繰入額	17	20
退職給付費用	300	287
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
水道光熱費	1,210	1,250
不動産賃借料	4,514	4,731
減価償却費	1,406	1,544
支払手数料	1,288	1,307
その他	4,042	4,331
販売費及び一般管理費合計	21,244	22,325
営業利益	838	1,643
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	11	9
受取地代家賃	19	19
受取手数料	173	191
雑収入	42	44
営業外収益合計	286	310
営業外費用		
支払利息	12	32
固定資産廃棄損	40	49
商品券等回収損失引当金繰入額	5	5
雑支出	8	20
営業外費用合計	67	107
経常利益	1,057	1,846

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	—	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除却損	119	167
減損損失	19	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
災害による損失	—	30
投資有価証券評価損	33	1
投資有価証券売却損	25	9
その他	11	—
特別損失合計	209	442
税引前当期純利益	853	1,415
法人税、住民税及び事業税	102	237
法人税等還付税額	—	△122
法人税等調整額	1	41
法人税等合計	104	156
当期純利益	748	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,014	3,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014	3,014
その他資本剰余金		
前期末残高	5,047	4,833
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△214	△199
当期変動額合計	△214	△199
当期末残高	4,833	4,633
資本剰余金合計		
前期末残高	8,061	7,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△214	△199
当期変動額合計	△214	△199
当期末残高	7,847	7,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,974	9,012
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	748	1,259
土地再評価差額金の取崩	△7	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2
当期変動額合計	38	907
当期末残高	9,012	9,919

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,974	9,012
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	748	1,259
土地再評価差額金の取崩	△7	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	38	912
当期末残高	9,012	9,924
自己株式		
前期末残高	△61	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	214	199
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△67	△69
株主資本合計		
前期末残高	25,996	25,814
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	748	1,259
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△181	710
当期末残高	25,814	26,524

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△16
当期変動額合計	△22	△16
当期末残高	46	29
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,451	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,382	△3,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△16
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△3,398	△3,414
純資産合計		
前期末残高	22,613	22,416
当期変動額		
剰余金の配当	△702	△347
当期純利益	748	1,259
自己株式の取得	△220	△202
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△16
当期変動額合計	△196	693
当期末残高	22,416	23,110

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年4月13日開催の取締役会において、同年5月25日開催予定の第66期定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任等を行なうことを内定しましたのでお知らせします。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 経営企画担当兼店舗開発本部長

丹羽 茂 美 (現 常務取締役経営企画担当兼店舗開発本部長)

常務取締役 販売本部長

戸口 成 之 (現 取締役販売本部長)

常務取締役 商品本部長

土金 信 彦 (現 取締役商品本部長)

・新任取締役候補

取締役 第1グループGM

吉野 三 春 (現 第1グループGM)

取締役 人事部長

増山 義 高 (現 人事部長)

社外取締役 猪森 信 二 (現 東武鉄道株式会社取締役経営企画部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 小浜 浩 (現 監査室長)

社外監査役 平田 一 彦 (現 東武鉄道株式会社取締役財務部長)

(非常勤)

社外監査役 熊田 秀 伸 (現 丸紅株式会社食品部門長代行)

(非常勤)

・退任予定取締役

常務取締役 永井 利 幸 (現 常務取締役社長付)

社外取締役 保坂 直 之 (現 東武鉄道株式会社代表取締役専務)

・退任予定監査役

常勤監査役 丸内 武

社外監査役 中嶋 直 孝 (現 東武鉄道株式会社代表取締役専務)

(非常勤)

社外監査役 田島 真 (現 丸紅株式会社執行役員食品部門長)

(非常勤)

※GMはグループマネージャーの略称

③就任予定日 平成24年5月25日

(2) 販売の状況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	33,645	39.8	31,264	38.5	2,380	7.6
生鮮食品	30,886	36.5	29,354	36.2	1,532	5.2
衣 料 品	3,340	4.0	3,182	3.9	157	4.9
生活用品	2,854	3.4	2,839	3.5	14	0.5
商 事	188	0.2	453	0.6	△264	△58.5
専 門 店	10,190	12.1	10,961	13.5	△771	△7.0
小 計	81,104	96.0	78,055	96.2	3,049	3.9
[そ の 他]						
警備業等	3,390	4.0	3,107	3.8	282	9.1
売上高計	84,495	100.0	81,163	100.0	3,331	4.1